

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書  
**【提出先】** 関東財務局長  
**【提出日】** 平成28年12月28日  
**【中間会計期間】** 第21期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）  
**【会社名】** 株式会社ユリアインターナショナル  
**【英訳名】** Yuria International Co.,Ltd  
**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 甲斐 尚任  
**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿二丁目4番2号  
**【電話番号】** 03-6380-5186  
**【事務連絡者氏名】** 代表取締役社長 甲斐 尚任  
**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿二丁目4番2号  
**【電話番号】** 03-6380-5186  
**【事務連絡者氏名】** 代表取締役社長 甲斐 尚任  
**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高(千円)	5,292	65,407	62,685	81,392	118,807
経常利益または損失( ) (千円)	19,358	9,002	17,961	4,862	11,995
中間(当期)純利益又は損失 ( )(千円)	19,503	8,857	17,816	4,572	11,705
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
発行済株式総数(株)	432,000	432,000	432,000	432,000	432,000
純資産額(千円)	48,233	15,299	5,365	24,157	12,451
総資産額(千円)	643	37,540	70,581	19,469	32,604
1株当たり純資産額(円)	124.23	39.41	13.82	62.22	32.07
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(当期)純利 益又は損失金額( )(円)	50.23	22.81	45.89	11.78	30.15
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7,492.7	40.8	7.60	124.1	38.2
自己資本利益率(%)	-	-	332.1	-	-
株価収益率(%)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	16,330	11,032	23,279	5,405	17,431
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7	10,384	42,852	4,441	19,376
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	16,115	6,182	18,800	10,539	2,173
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	129	7,875	501	1,045	1,274
従業員数(ほか、平均臨時雇 用人数)(名)	1(1)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)

(注) 1. 平成27年度までは売上高に消費税等を含んでおりますが、平成28年度から納税業者になったことから売上高に消費税を含んでおりません。

2. 当社は子会社が存在しないため中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

**2【事業の内容】**

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

**3【関係会社の状況】**

該当事項はありません。

**4【従業員の状況】****(1) 提出会社の状況**

平成28年9月30日現在

従業員数(名)
2[1]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員を含んでおりません。  
2. 従業員数欄の[書]は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
3. 従業員はすべて、特許権等の賃貸及び販売事業にかかる人員であります。

**(2) 労働組合の状況**

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における世界情勢は、欧米におけるテロ事件続発及び英国国民投票によるEU離脱の選択等により政治や金融に対する先行き不透明感が高まりました。一方、中国及び各新興国も成長率は鈍化し、総じて世界経済情勢は下振れ傾向が高くなりました。日本経済は、中国経済の先行き不安、欧米諸国の政治及び経済動向の不確実性等の外的要因による下振れリスクが高まり輸出関連企業の収益悪化、地方経済における個人消費の低調等により下振れ傾向となりました。そのような中、当社を取り巻く環境は、いわゆるフィンテックを含むインターネット通信技術が急速に発達していることから、国内外におけるインターネット環境の普及速度がさらに加速し、インターネットにおけるサービス需要の拡大が予想されます。かかる中当社は、保有する「インターネットを介したTV番組情報検索システム」に係る国内特許また米国特許商標庁による再発行に対する権利付与を基盤として、事業の特許権等に関する業務へ集中し、収益の安定化を図るべく事業活動を行ってまいりました。なお、事業を特許関連事業に集中した結果、医療関係品輸入代行事業は、縮小の方針が継続しております。この結果、当中間会計期間における業績は、売上高62,685千円（前年同期比4.2%減）となりました。一方で、営業費用は43,066千円（前年同期比23.4%減）を要し営業利益は19,618千円（前年同期は営業利益9,208千円）となりました。

なお、当中間会計期間より報告セグメントを「特許権等の賃貸及び販売事業」の単一セグメントに変更しているため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加23,279千円、投資活動による資金の減少42,852千円、財務活動による資金の増加18,800千円となり、資金は773千円の減少となりました。この結果、当中間会計期間末資金は501千円となりました。当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益17,816千円、売上債権の減少2,000千円、未払金の減少1,414千円、未払消費税の増加3,132千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付による支出42,975千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加30,000千円、短期借入金の返済11,200千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社には生産設備がなく、生産の実績は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社受注生産を行っておらず、受注の実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における単一セグメントの販売実績を示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
特許権等の賃貸及び販売事業	62,685
合計	62,685

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
福金有限公司	65,407	100		
福金ジャパン			62,685	100

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間会計期間の財政状態及び経営成績についての分析

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて37,977千円増加して70,581千円となりました。主な増加要因としましては、短期貸付金の増加によるものであります。また、負債合計は20,161千円増加して65,216千円となりました。主な増加要因は短期借入金、未払消費税

等の増加によるものであります。また、利益剰余金が17,816千円増加したこと等により、純資産合計は17,816千円増加して5,365千円となりました。

当中間会計期間の売上高は、62,685千円となりました。一方営業費用は、支払報酬等により43,066千円を計上し、営業利益は19,618千円計上し、中間純利益は17,816千円となっております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、現金及び現金同等物が当中間会計期間末に501千円であります。

当社事業の成長の為に今後の営業活動及び財務活動により安定した資金基盤を構築して必要があると考えております。当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社は現在、運転資金については、原則的に内部資金により充当しております。営業活動によるキャッシュ・フローを積み上げ、健全な財政状態を構築する方針であり、このことは当社の成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することを可能にすると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,088,000
計	1,088,000

(注)発行可能株式総数は提出日現在(平成28年12月28日)のものであります。

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	432,000	432,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。また株式の譲渡に当たり取締役会の承認を要する旨の定款規定を設けています。
計	432,000	432,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年 4月19日	34,000 1	34,000	-	17,000,000	-	-
平成24年 8月21日	34,000 2	68,000	-	17,000,000	-	-
平成25年 5月31日	40,000 3	108,000	10,000,000	27,000,000	-	-
平成25年 7月26日	324,000	432,000	-	27,000,000	-	-

(注)1.平成8年4月19日は設立当初であります。

2.平成24年7月24日開催の取締役会決議により、平成24年8月21日付で1株を2株に分割いたしました。

3.平成25年5月2日開催の臨時株主総会決議により、平成25年5月31日付で甲斐尚任氏による増資を行っております。

4.平成25年6月20日開催の臨時株主総会決議により、平成25年7月26日付で1株を4株に分割いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
甲斐 尚任	東京都世田谷区	380,455	88.07
甲斐 恵子	東京都世田谷区	1,600	0.37
繁田 忠男	静岡県静岡市葵区	480	0.11
井手口 紘子	福岡県大牟田市	264	0.06
立山 秀己	福岡県大牟田市	264	0.06
繁田 節子	静岡県静岡市葵区	208	0.05
中島 巖	佐賀県佐賀市	178	0.04
松岡 秀樹	神奈川県横浜市	176	0.04
柘永 真宣	千葉県松戸市	164	0.04
井手口 利徳	福岡県大牟田市	160	0.04
計	-	383,949	88.88

他に 菅野栄吉(160)千葉県千葉市、小松加代子(160)埼玉県ふじみ野市

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,731	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 388,269	388,269	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	432,000	-	-
総株主の議決権	-	388,269	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有者株式数(株)	他人名義所有者株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式割合(%)
株式会社ユリアインターナショナル	東京都新宿区新宿二丁目4番2号	43,731	-	43,731	10.1%
計	-	43,731	-	43,731	10.1%

## 2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士月方智彦氏により監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】  
（1）【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,830	501,689
売掛金	10,000,000	8,000,000
前渡金	9,480	-
前払費用	30,000	99,076
短期貸付金	17,241,570	58,353,675
未収入金	94,998	342,468
流動資産合計	28,650,878	67,296,908
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	3,975,000	3,975,000
減価償却累計額	1,590,000	2,067,000
車両運搬具（純額）	2,385,000	1,908,000
工具、器具及び備品	383,400	383,400
減価償却累計額	111,825	179,721
工具、器具及び備品（純額）	271,575	203,679
有形固定資産合計	2,656,575	2,111,679
投資その他の資産		
出資金	100,000	100,000
差入保証金	375,000	375,000
長期前払費用	590,052	444,422
保険積立金	230,204	252,602
積立配当金	1,350	1,350
投資その他の資産合計	1,296,606	1,173,374
固定資産合計	3,953,181	3,285,053
資産合計	32,604,059	70,581,961

(単位：円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	15,317,233	34,117,233
未払金	2,934,856	2,082,328
未払法人税等	289,782	144,996
未払消費税等	-	3,132,939
預り金	566,067	553,524
流動負債合計	19,107,938	40,031,020
<b>固定負債</b>		
長期末払金	2,420,175	1,858,173
長期預り金	23,527,480	23,327,480
固定負債合計	25,947,655	25,185,653
負債合計	45,055,593	65,216,673
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	27,000,000	27,000,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	231,203,551	231,203,551
自己株式処分差益	231,203,551	231,203,551
資本剰余金合計	231,203,551	231,203,551
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,711,534	216,894,712
利益剰余金合計	234,711,534	216,894,712
自己株式	35,943,551	35,943,551
株主資本合計	12,451,534	5,365,288
純資産合計	12,451,534	5,365,288
負債純資産合計	32,604,059	70,581,961

## 【中間損益計算書】

(単位：円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	65,407,598	62,685,188
売上原価	-	-
売上総利益	65,407,598	62,685,188
販売費及び一般管理費		
役員報酬	4,752,000	5,628,000
給料及び手当	5,650,000	5,494,800
賞与	487,500	587,500
法定福利費	1,206,169	1,394,217
地代家賃	968,916	913,817
交際費	95,065	926
外注費	5,453,831	3,054,310
会議費	2,222,505	1,446,757
旅費及び交通費	6,349,576	3,543,150
通信費	1,224,030	731,229
販売促進費	486,000	-
支払手数料	4,613,978	130,373
支払報酬	20,322,392	18,726,250
減価償却費	810,975	544,896
その他	1,556,644	870,323
販売費及び一般管理費合計	56,199,581	43,066,548
営業利益	9,208,017	19,618,640
営業外収益		
受取利息	10,150	147,344
雑収入	-	92,594
営業外収益合計	10,150	239,938
営業外費用		
支払利息	40,747	33,346
為替差損	175,300	1,863,410
雑損失	-	-
営業外費用合計	216,047	1,896,756
経常利益	9,002,120	17,961,822
税引前中間純利益	9,002,120	17,961,822
法人税、住民税及び事業税	145,000	145,000
中間純利益	8,857,120	17,816,822

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	246,417,045	246,417,045	35,943,551	24,157,045	24,157,045
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	8,857,120	8,857,120	-	8,857,120	8,857,120
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	8,857,120	8,857,120	-	8,857,120	8,857,120
当中間期末残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	237,559,925	237,559,925	35,943,551	15,299,925	15,299,925

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	234,711,534	234,722,534	35,943,551	12,451,534	12,451,534
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	17,816,822	17,816,822	-	17,816,822	17,816,822
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	17,816,822	17,816,822	-	17,816,822	17,816,822
当中間期末残高	27,000,000	231,203,551	231,203,551	216,894,712	216,894,712	35,943,551	5,365,288	5,365,288

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	9,002,120	17,961,822
減価償却費	810,975	544,896
受取利息及び受取配当金	10,150	147,344
支払利息	40,747	33,346
為替差損益(は益)	175,300	1,863,410
売上債権の増減額(は増加)	3,400,000	2,000,000
前払費用の増減額(は増加)	5,061,547	69,076
未収入金の増減額(は増加)	33,068	247,470
前受金の増減額(は減少)	1,193,353	-
未払金の増減額(は減少)	4,092,402	1,414,530
未払消費税等の増減額(は減少)	-	3,132,939
預り金の増減額(は減少)	278,572	212,543
その他	148,943	123,447
小計	11,353,055	23,568,897
利息及び配当金の受取額	10,150	27
利息の支払額	40,747	-
法人税等の支払額	289,986	289,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,032,472	23,279,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	343,400	-
貸付けによる支出	22,172,319	42,975,515
貸付金の回収による収入	12,574,719	-
保険積立金の取得による支出	22,398	22,398
長期前払費用の増減額(は増加)	421,106	145,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,384,504	42,852,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,483,228	30,000,000
短期借入金の返済による支出	20,301,118	11,200,000
自己株式の処分による収入	-	-
自己株式の取得による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,182,110	18,800,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,830,078	773,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,247	1,274,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,875,325	1 501,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	5年～6年
工具器具備品	4年

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当中間会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	432,000	-	-	432,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当中間会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	43,731	-	-	43,731

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当中間会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	432,000	-	-	432,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当中間会計期間期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	43,731	-	-	43,731

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成27年9月30日) 現金及び預金勘定 7,875千円 現金及び現金同等物 7,875千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成28年9月30日) 現金及び預金勘定 501千円 現金及び現金同等物 501千円

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,274	1,274	-
(2) 売掛金	10,000	10,000	
(3) 未収入金	94	94	-
(4) 前渡金	9	9	
(5) 前払費用	30	30	
(6) 短期貸付金	17,241	17,241	-
(7) 長期前払費用	590	590	
資産計	29,240	29,240	-
(1) 短期借入金	15,317	15,317	-
(2) 未払金	2,934	2,934	-
(3) 預り金	566	566	-
負債計	18,818	18,818	-

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	501	501	-
(2) 売掛金	8,000	8000	
(3) 未収入金	342	342	-
(4) 前払費用	99	99	-
(5) 短期貸付金	58,353	58,353	-
(6) 長期前払費用	444	444	-
資産計	67,741	67,741	-
(1) 短期借入金	34,117	34,117	-
(2) 未払金	2,082	2,082	-
(3) 未払法人税等	144	144	-
(4) 未払消費税等	3,132	3,132	
(5) 預り金	553	553	
負債計	40,031	40,031	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 前払費用

(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期前払費用

車両関連保険料に係る長期前払費用であるため、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 短期借入金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払消費税等

(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度（平成28年3月31日） 貸借対照表計上額	当中間会計期間（平成28年9月30日） 中間貸借対照表計上額
差入保証金 1	375千円	375千円
長期預り金 2	23,527千円	23,327千円
出資金 3	100千円	100千円

1差入保証金は事務所敷金であり、市場価額がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2長期預り金はすべて国際ライセンス事業関係預り金であり、市場価値がなく、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

前事業年度までの当社の報告セグメントは、「医療関係品輸入代行業業」「特許権等の賃貸及び販売事業」としておりましたが、当中間会計期間より報告セグメントを「特許権等の賃貸及び販売事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、平成27年3月期より医療関係品輸入代行業業分野での実績がないこと、また特許権等の賃貸及び販売事業を推進するマネジメント体制に移行したことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当社の報告セグメントは単一のセグメントとなることから、当中間会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、内部管理上、事業セグメントの資産及び負債を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表計上額 (注) 2
	医療関係品輸入 代行業業	特許権等の賃貸 及び販売事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	-	65,407	65,407	-	65,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	-	65,407	65,407	-	65,407
セグメント利益 又は損失( )	-	9,208	9,208		9,208

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失( )は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
-	65,407	65,407

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
62,685		62,685

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	32.07円	1株当たり純資産額	13.82円
1株当たり当期純利益金額	30.15円	1株当たり中間純利益金額	45.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益または損失金額(円)	22.81	45.89
中間純利益または損失( ) (円)	8,857,120	17,816,822
期中平均株式数(株)	388,269	388,269

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
平成28年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書**

平成28年12月28日

株式会社コリアインターナショナル  
取締役会 御中

月方智彦公認会計士事務所

公認会計士 月方 智彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コリアインターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コリアインターナショナルの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上